

令和4年3月

LPガス販売事業所 御中

(一社)全国LPガス協会  
都道府県LPガス協会

**令和3年度「安全機器普及状況等及び需要開発推進運動等」に関する調査について(お願い)**

拝啓 時下ますますご盛栄のこととお喜び申し上げます。

LPガス業界では、保安対策、需要開発及び競合エネルギー対策など各種活動を実施しているところです。

保安対策につきましては、自主保安運動を始めとした様々な事故防止対策を実施いただき、近年のLPガス事故件数は低位で推移しており、引き続きの事故防止対策が求められています。

近年は大規模な水害等により消費者先の設置してある容器が流出することもあり、昨年には容器流出防止措置に関する省令が施行されました。そのため、今回より容器流出防止措置に関する調査を追加しております。さらに次年度からは、実際に対策を実施した施設数の調査をさせていただく予定です。

需要開発については、平成25年度より業界挙げて実施しております「需要開発推進運動」において、需要拡大の一環としてLPガス機器等の拡販を展開し、推進を図っており、本年度よりカーボンニュートラルに対応すべく省エネ機器への拡販について調査を追加実施します。

また、LPガス業界として他のエネルギーとの競争の中、お客様に選ばれるエネルギーとなるためには料金の透明化が重要となりますが、これを促す一環としてガス料金の公表を促進しています。公表率は年々向上し、昨年度の調査結果では、94%を超える事業者が料金公表をしている状況になっております。

昨年には賃貸集合住宅の不動産管理会社等へ入居前の消費者向けのLPガス料金情報提供も求めれており、今後も更なる料金公表等が期待されています。

本調査は「保安」、「需要開発」、「取引の適正化」に関し、業界全体の取り組み状況を把握し行政、消費者等へLPガスの信頼性をPRする重要な調査になります。

今年度もご多忙中のところ誠に恐縮に存じますが、令和4年3月末現在の状況について、調査票の各項目をご記入の上、所属の都道府県協会へご送付くださるようお願い申し上げます。

敬 具

本報告書にご記入いただきました個人情報につきましては、本報告書の内容等のお問い合わせのみにご使用させていただきます。

販売事業者名でなく、販売事業所名を記入。

# 令和3年度 燃焼器具交換・安全機器普及状況等調査報告書(1/2)

令和4年3月末現在  
(一社)全国LPガス協会 調

キャンプ・屋  
台等の質量  
販売、閉栓  
消費者を除  
いた消費者  
戸数を記入。

## I 事業所の概要

① 販売事業所名	〇〇ガス株式会社 〇〇支店	担当部署名・担当者名	〇〇部〇〇課、LP太郎
② 監督官庁の所管区分(右記のいずれかを「○」で囲んでください。)	1. 経済産業省 2. 産業保安監督部 3. 都道府県 4. 市町村	連絡先(電話番号)	〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
③ 消費者戸数 ※注 (キャンプ・屋台等の質量販売、閉栓消費者は除きます。(以下同じ))	A 業務用施設 (共同住宅と一般住宅以外) 30 戸	B 共同住宅 (同一建築物内に3世帯以上入居する構造のもの) 100 戸	C 一般住宅 400 戸
D 合計(A+B+C) 530 戸			

注:メータ1つで業務用と一般用に使っている場合、主たる用途の区分としてください。

## 燃焼器具等未交換数(1戸に複数の燃焼器具等がある場合は、その燃焼器具等の数)

① 湯沸器(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (CF式、FE式の場合は排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換としてください。) ※注	開放式	0	台
	CF式	0	台
	FE式	0	台
② 風呂釜(不完全燃焼防止装置の付いていないもの) (排気筒が材料の不適合など法令等に適合しない場合は未交換としてください。) ※注	CF式	0	台
	FE式	0	台
	合計	0	台
③ 排気筒(FF式及びBF式の湯沸器、給湯器、風呂釜の排気筒で、材料の不適合など法令等に適合しないもの) ※注		0	台

注:排気筒については、構造的に排気筒の取替えが不可能な場合はCO警報器の設置により交換したものとしてください。

## IV 業務用施設のSB(EB)メータ設置先におけるガス警報器連動遮断の状況

① 業務用施設の内、SB(EB)メータ設置戸数	30 戸
② ①の内、ガス警報器連動遮断戸数 ※注1	29 戸
連動不要(屋外) ※注2	1 戸

注:1. ②のガス警報器連動遮断には警報器連動自動ガス遮断装置によるものは含んでください。

注:2. ②の連動不要(屋外)とは、屋内に燃焼器具等がない戸数となります。

## III 業務用厨房施設に対するCO中毒事故防止対策状況

① 業務用厨房施設数(下記の定義を十分確認してください) ※注	20 施設
② ①の内、法定周知以外の周知を行った施設数 (ガス機器の正しい使い方、事故防止策等の周知)	20 施設
③ ①の内、業務用換気警報器(CO警報器含む)を設置している施設数	19 施設
設置不要	1 施設

注:業務用厨房施設とは、業務用施設であって、次の業務用機器(事故報告及び事故原因に係る特定消費設備の業務用機器)を設置している施設となります。

対象機器:業務用コンロ、業務用オープン、業務用レンジ、業務用フライヤー、業務用炊飯器、業務用グリドル、業務用酒かん器、業務用おでん鍋、業務用蒸し器、業務用焼物器、業務用食器消毒保管庫、業務用煮物消毒器、業務用湯せん器、業務用めんゆで器、業務用煮炊釜、業務用中華レンジ、業務用食器洗浄機、業務用その他

## V バルク貯槽20年検査対応(貯槽を1基以上所有している事業所のみ記入)

区分	令和3(2021)年4月1日～令和4(2022)年3月末実施数	令和4(2022)年度予定数
①20年検査を実施し合格 ※注1	1 基	3 基
②バルク入替	3 基	2 基
③シリンダー入替	2 基	10 基
④期限満了基数(令和4(2022)年度中の期限満了基数)		15 基
⑤期限満了基数(前倒し予定基数 ※注2)		15 基

注:1. ①は、あくまでもバルク20年検査です。4年に1回の供給設備点検ではありません。

注:2. ⑤は、④に、令和5(2023)年度以降に期限満了のバルク貯槽で令和4(2022)年度中に前倒し、対応する予定数を加えた数となります。

「注」を参照のうえ、業務用厨房施設数を記入。

2022年9月に期限が満了するバルク貯槽が10基  
+  
2023年5月に期限が満了するバルク貯槽について前倒して2022年度中に20年検査又は廃棄して入替の対応を行う予定のバルク貯槽が5基の場合、合計の15基と記入。

## VI 集中監視システム設置戸数(ガスメータに設置されたもの)

370 戸

本調査より新規項目

## VII 容器流出防止地域への対応【次年度以降の本項目については、対象施設数及びその対応数をご記入いただく予定です】

① 洪水浸水想定区域(想定最大規模)の対象となる施設数の把握状況 ※注1 (右記のいずれかを「○」してください。)	( ) 1. すでに把握している (○) 2. 把握中である (○) 3. これから把握する ( ) 4. すべての施設に対して二重掛け等を講じるので把握はしない(全施設数を対象としている) ※注2
② 洪水浸水想定区域(想定最大規模)の対象となる施設以外への二重掛け等の対応予定 ※注1注2 (右記のいずれかを「○」してください。)	( ) 1. 対象となる施設のみ二重掛け等を講じる予定 ※注2 (○) 2. 対象となる施設以外にも二重掛け等を講じる予定 ※注2

注1:洪水浸水想定区域(想定最大規模)とは、国土省等のハザードマップで1m以上の浸水が予想される区域となります。(1m以上のハザードマップが公表されていない場合は、ハザードマップ凡例において1mを含む区域(例:水深0.5m～3m)を適用)

注2:二重掛け等とは、20kg以下の容器はプロテクターの開口部にベルト又は鉄鎖を通しての固定も含みます。

## VIII 安全機器普及状況等

	①マイコンメータ等		②ヒューズガス栓等		③ガス警報器		④調整器	
	設置済戸数 ※注1. 4. 5	内、期限切れ戸数	設置済戸数 ※注1. 3. 4 (設置不要戸数) ※注2. 3	設置済戸数 ※注1. 4 (設置不要戸数)	内、製造年から 5年を経過した戸数	設置施設数 ※注1. 6	内、製造年から 7年交換のタイプは7年 10年交換のタイプは10年 を経過した施設数	
A 業務用施設 (共同住宅)	30 戸	( 0 戸 )	29 戸	29 戸	( 0 戸 )	20 施設	( 0 施設 )	
B 共同住宅 (同一建築物内)	100 戸	( 0 戸 )	95 戸	95 戸	( 0 戸 )	30 施設	( 0 施設 )	
C 一般住宅	400 戸	( 0 戸 )	390 戸	390 戸	( 0 戸 )	350 施設	( 0 施設 )	
D 合計 (A+B+C)	530 戸	( 0 戸 )	514 戸	514 戸	( 0 戸 )	400 施設	( 0 施設 )	

期限切れは、計量法違反となりますので、確実な交換を行ってください。

安全機器を100%設置していれば設置済戸数は消費者戸数と同数。

注4により設置済戸数と設置不要戸数の合計が消費者戸数を超えることはない。  
安全機器を100%設置していれば設置済戸数と設置不要戸数の合計は消費者戸数と同数。

屋内に燃焼器具がなく、ヒューズガス栓等及びガス警報器の設置を必要としない場合は、その戸数

戸数でなく施設数を記入。

# 令和3年度 需要開発推進運動等調査報告書(2/2) 記入例

令和4年3月末現在  
(一社)全国LPガス協会 調査

販売事業所名	
--------	--

自社で販売(直売)・導入した  
各種機器の台数をご記入くだ  
さい。

## IX 需要開発関係

	GHP (LPガスヒートポンプ)	エネファーム	ハイブリッド 給湯器	エコジョーズ	Siセンサー コンロ	ガス浴室暖房 乾燥機
① 令和3年度 販売台数	台	台	台	台	台	台
② ①の内、非エコ ジョーズ機器か らの取替台数	—	台	台	台	—	—

注:②の取替台数とは、非エコジョーズ給湯器からエコジョーズ給湯器、エネファーム、ハイブリッド給湯器へ変更を記載してください。

## X オール電化・都市ガスとの移動関係

① オール電化関係		② 都市ガス関係	
	移動戸数		移動戸数
LPガス → オール電化	戸	LPガス → 都市ガス	戸
オール電化 → LPガス	戸	都市ガス → LPガス	戸

ここでいうLPガスからの移動とはLPガスメーター等  
の供給設備が撤去された場合として下さい。  
改築によるオール電化等も移動戸数に含めて下さい。  
一部だけが電化等になった場合(例 給湯はエコ  
キュート、コンロはLPガスコンロ)の場合は移動戸数  
に含めないでください。

## XI ガス料金の公表状況関係

1. ホームページあり	ホームページに料金公表あり	店頭に料金公表あり
2. ホームページあり	ホームページに料金公表あり	店頭に料金公表なし
3. ホームページあり	ホームページに料金公表なし	店頭に料金公表あり
4. ホームページあり	ホームページに料金公表なし	店頭に料金公表なし
5. ホームページなし	ホームページに料金公表なし	店頭に料金公表あり
6. ホームページなし	ホームページに料金公表なし	店頭に料金公表なし
上の枠から該当する番号を1つ選択し記入		

1～6の番号を1つだけ記入して下さい

## XII 令和3年6月1日以降にLPガスを供給している賃貸集合住宅における新たな入居者への情報提供について

- 既に新規入居者向けにLPガス料金表の情報提供を行っている。 ※注  
(1ヶ所以上に情報提供を行っていれば該当)
- 新規入居者向けにLPガス料金表の情報提供を令和4年12月までには、行う予定である。 ※注  
(現在はどこにも情報提供を行っていないが1ヶ所以上に情報提供する予定があれば該当)
- 現在、賃貸集合住宅には供給をしていない。

上の枠から該当する番号を1つ選択し記入

注:料金表とは、物件名、販売事業者名、料金内訳(基本料金、従量料金、機器設備等料金)または、原料費調査制度による調整額等が記載されたものとなります。

1～3の番号を1つだけ記入して下さい